

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部都市プロモーション課	■担当係	広報コミュニケーション係
■評価事業名称	広報事業(行政・地域情報番組制作等)		
■事業開始年度	平成30年度		
■評価事業コード	010300 - 106	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進	
	■施策	01 情報公開の推進	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	あじさい都市の構築とシティプロモーションの推進のため、行政情報などを発信することで市内の魅力を知らせてもらい「地域への愛着と誇り」を醸成する。行政情報・地域情報番組の制作と放送を委託し、1週間225分程度、コミュニティFMで放送する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	広報事業(行政・地域情報番組制作等)	市民	○1週間225分の枠内での、行政情報と地域情報の発信。	○1週間225分の枠内での行政情報と地域情報を発信した。行政情報は、5分×6枠×4日=120分。地域情報は5分×3枠×4日+5分×9枠=105分。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費				8,641	
人件費				1,921	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				10,562	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	行政情報・地域情報番組の放送				225分/週	行政情報は120分(5分×6枠×4日)、地域情報は105分(5分×3枠×4日+5分×9枠)放送し、内容も1週間ごとに変更するなどタイムリーな情報発信に努めた。
02	1カ月当たりのコスト				1,321千円	フルコスト/8カ月

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

市民などへ行政情報や地域情報を伝えるためラジオを使った情報発信を行っている。

問題点・課題等

1週間ごとに内容を変更しているが、情報が少ない時があり2週続けて同じ内容を放送することもある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

同じ内容を流しすぎないように、発信情報の内容の見直しを行う。飽きずに聞いてもらえるよう改善を行う。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了